

特集 政治を動かそう

政策形成過程とジェンダー・ストラテジー

大海 篤子

特集にあたって

2012年9月2日に行われた国際ジェンダー学会のシンポジウムは「政治を動かそう：政策形成過程とジェンダー・ストラテジー」というタイトルであった。この時点で、現実政治はすでに「進まない政治」と揶揄されており、民法改正を含むジェンダー政策の主流化は期待された民主党政権下でも、遅々として進んでいなかった。実行委員会の話し合いの中で、日本の政策決定過程に女性が少ないことはもちろんだが、ジェンダー政策推進を妨げてきた一つの理由が、研究者が「政治的中立」を保つために、政治から遠ざかってきたことも大きな要因ではないかという議論が提起された。ジェンダー政策推進のためのストラテジーを編み出すきっかけ作りのシンポジウムにしたいという強い思いを持って準備を進めた。

シンポジストは、三重大学の岩本美砂子さん（政治学）、お茶の水女子大学の申瑛榮（シン・キヨン）さん（政治学）に、現役国会議員政策秘書の上田恵子さんの3人で、理論と実践の両方から考える機会の提供が期待された。

岩本さんは短い時間で、「日本のジェンダーをめぐる政策過程の特徴」という政治学の授業のエッセンスを提供した。日本の法案は内閣法が80%、議員立法が20%にも関わらず、ジェンダー関連の政策は、DV防止法（01年）、母体保護法（96年）など、議員立法が少なくない。その理由は、岩本論文に詳述されている。政策過程の研究から見えてきたジェンダー政策になぜ政治が積極的でないのかに関しては、長く続いた自民党の政策決定過程が保守的な男性国会議員と彼らの意図を汲む男性中心の行政の「不作為」にあるという。岩本論文の議論は1997年の「女のいない政治過程」（日本女性学会誌）にデータなど依拠しているが、エキサイティングな視点を提供している。日本政治の問題点を指摘し、政治的コミットメントがいかに必要であるかを示している。

2005年に韓国では、家族法の改正があり、その結果ジェンダー関連法案推進が可能になったという申さんの報告は、「ジェンダー関連政策の推進が、どうし

て韓国でできたのに、日本ではできないのか」という素朴な疑問への分析的視点を提示してくれた。特に家族法改正派が、女性差別、家長長制的家族から多様な家族に注目してきたのに対し、反対派が「家族の崩壊」や「美しき伝統」を旗印に挙げていたことは、日本のジェンダー政策推進派（リベラルという人もいる）とジェンダー政策推進を阻もうとする勢力、すなわち保守派という対立構造が日韓に同じように存在していることを示している。韓国と日本の大きな違いは、90年以降、韓国が大統領の権限によって、女性省をはじめ、制度的「圧力回路」が多様化してきたことにある。その変化には、女性運動（植民地解放運動から続いている女性の活動がウィングを広げて女性たちの大きな連帯を生んできた）が圧力団体として働いてきたことも事実だ。そのあたりに、日本が学ぶ重要な鍵があるといえよう。

上田さんは、「生きることのすべてが政治につながっている」と信じる政治の現場で格闘中の女性である。現実には政局によって思いもかけぬ方向に動くことを肌で感じながら、政治の場の女性があまりにも少数であるという事実は、議員だけではなく、政党、行政はもちろん、政策秘書や運動員まで根が深く、政治過程に影響を与えることができないでいる現状に結びつく。

郵政民営化選挙以降女性議員が増加傾向にあるが、男性の道具に過ぎない女性も少なくない。男性は企業、地域、職業などを通し、自分たちの利益の実現のために政治的行動を起こすが、女性たちはそのような行動をほとんど起こさない。女性たちが政治を「自分たちの生活の中の当然あるもの」という認識に立たないと社会の中のジェンダー平等が前進することに結びつかないのではないかと訴えた。

上田さんご自身も何度か選挙に立候補した経験があり、またその後2012年12月の衆議院選挙でも南関東比例で立候補したが、残念ながら議席は得ていない。女性が女性候補者を支援する構造になっていないことを体験している。女性が国会という場に進出するためには、言い古されたようでも、やはり家庭、学校、職場、地域、自治体、国全体と、あらゆるところでジェンダー平等を実現していくことが何よりも重要であろう。特に重要なのは、学校における政治活動であり、ジェンダー平等である。日本では、学校で政治を語ることは難しい状況があり、「無党派」「政治的無関心層」を生み出している。

その後、政治は動き、民主党政権は終わり、12月の衆議院選挙、今年の7月の参院選挙でも自民党の圧倒的勝利を得ている。安倍総理は、4月に成長戦略を発表し、「女性の活躍は成長戦略の中核をなすもの」と語った。耳を疑うような提案である。その内容は1)「育児休業3年」2)「待機児童を5年でゼロ」3)「上場企業に女性役員を1人」で、一つ一つの政策をよく見れば、むしろ女性の活躍

を阻むものでしかない。1) の育児休業3年は「3年間抱っこし放題での職場復帰」という3歳児神話はその基盤にある。3年間の育休を取れる可能性があるのは大企業の正社員で、女性の多くは非正規雇用だったり、中小企業で働いていて、短い育児休業さえ取りにくい現実がある。出産を期に仕事をやめる女性が少ない状況から、「3年の育休」は現実味が薄い。2) の待機児童ゼロの目標期間が5年という長期展望では間に合わない。その間に少子化はどんどん進む。ともかく「早期実現」が切実に望まれる政策である。待機児童ゼロが、横浜市のように「自宅で求職中」の場合には、「待機児」には入れないという「待機児」概念を変えることで、実態と一層かけ離れた状態になる恐れがある。3) 上場企業の女性役員の登用を「まず一人から」を目標にしているが、たった一人では、「トークン」と呼ばれる「お飾り」で、会議で意見も言えない「そこにいるだけ」の存在になってしまいがちである。

では、私たちはどうしたらいいのか。政治におけるジェンダー政策への不作為を動かすには、「女性有権者」大同団結が必要だが、自民党が衆参両院で圧倒的な力を持っている現状では難しい。公明党の女性議員で経験年数が多い女性は引退し、保守とリベラルを結びつけるキーパーソンが見当たらない。「子どもの貧困」や「教育の平等」など、女性たちは、男性議員や男性官僚が受け入れやすい政策を手がかりに政治的経験をつむ必要がある。韓国の女性運動の長い連帯の歴史は、日本の女性たちの運動が分節化されてきたのと対照的だ。その違いをどのように変革するのか。若い女性リーダーを育て、政治に切り込む力をつけなくてはならないのだ。たとえば、基礎自治体の男女共同参画計画は5年ごとに見直しが行われる。その折には、必ず、公募委員を住民から公募する。そのような場合には、積極的に応募して検討の場に参加するのも一つの方法だ。また、さまざまな政策へのパブリックコメントを提出し、専門的な知見を提供することも可能である。政治的関心を高める機会は提供されている。

個人的には防災・減災とジェンダーが「連帯」を可能にする力になっていくと思っているが、「女性の利益」を結束して掲げる時期が来ていることを感じている。政治に高い関心を持ち、コミットメントを深めていく必要を受け止め、政治を動かす力をつけていきたい。

(おおが い とくこ 東京都市大学)